

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大東エナジー株式会社 代表取締役社長 望月 寿樹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南二丁目16番1号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	小売電気事業 弊社は事業所や低圧需要家等への電力小売事業を行っております。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画課	
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentak.co.jp
公表の 担当部署	名称	経営企画課	
	連絡先	電話番号	03-6718-9232
		ファクシミリ番号	03-6718-9103
		電子メールアドレス	ut031448@kentak.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあった場合に提出				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	0	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.514	0.500	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	—	—	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.495	0.471	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

なし
----

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	0	0.00%	0	0.00%
(FIT電気)	—	—	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

なし
----

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

取り組み実績等はありません。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所を自社保有しておりません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

節電を啓蒙しました。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

必要に応じ、京都メカニズム活用及びCO2クレジットの利用を検討してまいります。

## エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 小津 慎治
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町3-2-3 (日本橋サンケイビル9F)

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、主にオフィスビル、大規模店舗等の電力使用量の多い需要家への電力小売事業及び小売電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p>

## (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電源環境部	
	連絡先	電話番号	03-6214-0911
		ファクシミリ番号	03-6214-0915
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	03-6214-0902
		ファクシミリ番号	03-6214-0914
		電子メールアドレス	

## 第2号様式 その2

### (4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー(株) 受付		
		所在地:	東京都中央区日本橋本石町3-2-3		
		閲覧可能時間	9:30～17:00		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問合せの際は、メール・FAX等により対応致します。			

### 2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	70	83

### 3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況 (単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.296	0.304	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.279	0.358	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.279	0.354	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・弊社と契約している発電所では、可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用しました。  
 ・排出係数の良い発電者・事業者からの調達に努めました。  
 ・しかしながら需要電力量の進展に伴い、JEPXからの調達も増加したため若干増加となりました。(弊社全国規模では減少しています)

### 4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	105,548	44.80%	130,485	47.80%
(FIT電気)	—	—	14,776	5.41%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。  
 ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めました。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
6,004	2.46%	2,936	1.08%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場からの余剰電力の調達が減少したため減量となりました。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。  
・弊社と契約している発電所で、弊社の要望で供給パターンが指定できる発電所では可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネ意識の向上、需要家に対して節電の呼びかけを行っています。  
・お客様の省エネ意識に貢献できるようにホームページ等で電力使用量等のデータを提供する検討を継続しています。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。  
・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。  
・オフィス内のPCについて、パワーセーブを励行しています。  
・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

## エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長 大野 直竹
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市北区梅田3丁目3番5号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 弊社は、工場・オフィスビル・倉庫・学校などの事業所への電力を供給しております。なお、電力供給エリアについては北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力の9エリアとなっております。</p> <p>・その他 お客様の省エネルギー対策をサポートするため、省エネの提案を行っています。クリーンな再生可能エネルギーである太陽光発電所の計画から施工まで一貫した提案を行ない発電所の建設を行っています。</p>

## (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp
公表の 担当部署	名称	環境エネルギー事業推進部 営業統括部 PPS需給管理グループ	
	連絡先	電話番号	03-5214-2053
		ファクシミリ番号	03-5214-2052
		電子メールアドレス	daiwa-pps@ml.daiwahouse.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.daiwahouse.co.jp/ene/		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
		入手方法:			
<input type="checkbox"/> その他					

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	2	16

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.485	0.446	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	0.010	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.513	0.455	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・太陽光、バイオマスで発電した電力を調達することで排出係数の低減を行いました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	302	8.23%	4,249	11.93%
(FIT電気)	-	-	3,204	9.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・他社所有の発電所より太陽光発電及びバイオマス発電による電源調達を行っております。



## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・2015年度は清掃工場から廃棄物発電により電源調達を行いました。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・自社火力発電所は所有していません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・今後、お客様の電力使用に関する情報をWeb上にて「見える化」を進め、節電への取り組みを促してまいります。
- ・電力の供給とあわせて、お客様に対し施設の省エネ提案を行いました。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ISO14001を取得し環境改善活動に取り組んでおります。
- ・大和ハウスグループでは2008年度より「地球温暖化防止」を最重点テーマに掲げ「私たちの事業で地球にかけた負担(CO2排出)以上に地球に貢献(CO2削減)したい」との考えから私たちが地球温暖化防止に貢献できた度合いを測る指標として『CO2削減貢献度』を導入。その拡大を目指し自社・グループ施設における省エネ・創エネを推進するとともに環境配慮型の住宅や建築物を積極的にお客様へ提案、全部門で取組を進めています。
- ・2015年度において、大和ハウスグループではメガソーラー発電所他を含めた再生可能エネルギー発電設備を全事業で305.4MWとなりました。

# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社地球クラブ 代表取締役社長 稲橋 邦彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区渋谷三丁目29番8号

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業 弊社は、2015年4月より、生協関連施設(店舗・宅配センター等)及び親会社の事務所に対して電力小売事業を展開しています。また、原子力発電に頼らないエネルギー政策の実施と持続可能な社会をめざし、再生可能エネルギーの発電と利用を一体的に推進しています。</p> <p>■発電事業 日本生活協同組連合会(親会社)の全国7箇所の物流センターの屋根に太陽光発電設備を設置し発電しています。</p>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業部	
	連絡先	電話番号	03-5778-8868
		ファクシミリ番号	03-5778-8128
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	17

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.471	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	0.456	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.492	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・再生可能エネルギー電源を積極的に調達し、全体に占める割合を高めていきます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	3,261	9.07%
(FIT電気)	-	-	3,261	9.07%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・親会社である日本生活協同組合連合会が出資参画する岩手県野田村のバイオマス発電所(平成28年8月竣工)より電気の一部を調達しています。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在、未利用エネルギー等による電力調達は計画しておりません。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■該当なし

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■電源構成やCO2排出係数の情報提供を通して、需要家と一緒に地球温暖化対策の方法を考えます。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■親会社である日本生活協同組合連合会とともに、以下の取り組みを行っています。  
・昼休み(12時-13時)の一斉消灯やエレベーターの間欠運転など、節電に努めています。  
・夏季(5月1日~9月30日)はクールビズを採用しています。  
・オフィスビルの空調は、夏季は28℃を超えない程度に設定、冬季は19℃を下回らない程度に温度設定し、省エネを図っています。

## エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中央電力エナジー株式会社 代表取締役 北川竜太
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区赤坂1-9-13 三会堂ビル6階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 グループ会社である中央電力株式会社が展開するマンション一括受電サービス、ESPサービスを導入している需要家を対象に電力小売事業を実施しております。電力調達は常時バックアップ、日本卸電力取引所を中心に行っております。

## (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6277-8413
		ファクシミリ番号	03-6277-8437
		電子メールアドレス	energy_gyomu@denryoku.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署への問い合わせ			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	11	41

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.509	0.499	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	-	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.489	0.474	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

再生可能エネルギー買取量の増加。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	0	0.00%	495	0.60%
(FIT電気)	-	-	495	0.60%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギー発電事業者と交渉し、調達を開始した。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・なし

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で火力発電所は保有しておりません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・グループ会社によるスマートマンション(MEMS)の推進  
お客様に対して30分毎の電気使用量の「見える化」等のサービスを提供することで、各家庭の電気使用量の削減を図っています。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・20時以降のオフィスの電気を消し、自社の電気の使用量を低減  
⇒さらに、昼休み時間についても消灯を実施し、自社の電気の更なる使用量低減について取り組みを行っている。

・COOLBIZの推奨  
⇒COOLBIZを全社にて実施する。

・営業活動での自動車の使用を避け、公共交通機関の利用を実行している。  
⇒公共交通機関での営業活動を実施。

。印刷物に関しては、データでの共有、閲覧を心がけ、紙の節約による森林資源の保護を心がけています。  
⇒システム導入による帳票の電子化を行い、紙媒体での資料を削減。

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 勝野 哲
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・弊社は、東京電力エリアにおいて自社電源(中部電力エリアから連系線を介した供給)のほか、卸電力取引所などからの購入を行い、オフィスビルや店舗など電力自由化対象の需要家へ電力小売事業を行っています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	法人統括グループ	
	連絡先	電話番号	052-880-6917
		ファクシミリ番号	052-740-6932
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	法人統括グループ	
	連絡先	電話番号	052-880-6917
		ファクシミリ番号	052-740-6932
		電子メールアドレス	



第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	メールもしくはFAXにて対応致します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	60

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	—	0.486	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	—	0.533	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	—	0.482	
			100%

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- 高効率LNG火力発電所の導入  
上越火力発電所の運用を開始済み。今後も発電所のリプレース等に際しては同様の取り組みを続けていきます。
- 送配電損失率の低減  
送電電圧の高電圧化や設備更新、設備の新增設時に際して低損失型変電設備を採用することなどにより送配電損失率の低減に取り組んでいます。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	18,514	14.91%
(FIT電気)	—	—	5,484	4.42%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力エリアにおいて個別に、再エネ量等を増大する取り組み実績はございません。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力エリアにおける未利用エネルギー等の利用実績はございません。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

東京電力エリアにおける火力発電所の発電実績はございません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- 電気需要者さまへの省エネ推進活動  
省エネセミナーの開催など需要家さまの省エネ意識向上のお手伝い  
技術スタッフにて、需要家さまへの省エネ診断の実施
- 電気需要者さま向けに、専用HP内で月々の電力使用量の公開

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

外出時の営業車について可能な限り電気自動車を活用  
オフィスにおける節電・省エネ(空調の温度設定や不要な電気の消灯など)

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京急行電鉄株式会社 取締役社長 野本 弘文
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都渋谷区南平台町5番6号

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業</p> <p>弊社は、2015年度に商業施設やオフィスなど高圧以上の事業所への小売事業を実施しました。2016年度よりグループ会社の株式会社東急パワーサプライに小売事業を引き継ぎ、同社が同事業を実施しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	生活創造本部 生活サービス事業部 スマートライフ戦略部 ICT事業企画課	
	連絡先	電話番号	03-3477-9571
		ファクシミリ番号	03-3461-3862
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	株式会社東急パワーサプライ 企画グループ ※	
	連絡先	電話番号	03-6745-0886
		ファクシミリ番号	03-3707-0255
		電子メールアドレス	※2016年度より株式会社東急パワーサプライが継承し小売電気事業を営んでいるため、同社を公表担当部署としております。

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年10月01日		～	2017年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間			
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:				
	入手方法:				
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署に問合せ				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	17

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.534	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	0.579	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.504	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

事業初年度につき、具体的な対策は特にありません。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

事業初年度につき、具体的な対策は特にありません。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

事業初年度につき、具体的な対策は特にありません。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

当社は自社発電所を保有しておりません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

事業初年度につき、具体的な措置を設定しておりませんでした。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

事業初年度につき、具体的な措置を設定しておりませんでした。

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京エコサービス株式会社 代表取締役社長 佐藤 良美
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区浜松町1-10-17

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p><b>【小売電気事業】</b> 2010年4月より、主に東京23区内の区立小中学校等への電力小売事業を実施しています。 電源は、東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場の余剰電力、東京ガス株式会社で発電した電力および日本卸電力取引所から購入し使用しています。</p> <p><b>【発電事業】</b> 出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、全工場で余剰電力を電気事業者に売電しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp
公表の 担当部署	名称	事業開発部 事業開発課	
	連絡先	電話番号	03-5402-5385
		ファクシミリ番号	03-5402-5387
		電子メールアドレス	teco@tokyoecoservice.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	<a href="http://www.tokyoecoservice.co.jp/">http://www.tokyoecoservice.co.jp/</a>
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	5	8

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率	
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.070	0.100		100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.058	0.054		
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.276	0.280		

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・小売電気事業の電源を、自治体運営の清掃工場等の余剰電力を主体として、補給電源等(LNG火力発電所電源等)を最小にするよう需要予測の精度を上げ運用し、環境計画書の水準のCO<sub>2</sub>係数(0.1)以下を維持できるよう取り組み目標を設定し、達成いたしました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	29,892	44.22%	31,668	40.81%
(FIT電気)	—	—	29,312	37.78%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・電源とする清掃工場の余剰電力をベース電源とする事により、再生可能エネルギーの利用率を上げています。その為、利用量および利用率はほぼ目標どおりの実績となりました。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
27,303	38.86%	29,810	38.42%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社が小売電気事業に使用のごみ発電の内、バイオマス(再生可能エネルギー)を除いた未利用エネルギー比率は約38%となります。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・出資元の東京二十三区清掃一部事務組合の運営する清掃工場では、清掃工場の建替え等にあわせて、ボイラ設備等の高温・高圧化(※1)による発電効率の向上を図るとともに熱エネルギーの改善を行い、熱エネルギーの一層の有効利用に努めております。  
また、ごみ発電においてごみの処理量は年々減少傾向になっていますが、発電出力から場内消費電力量を除いた売電量は逆に増加傾向にあります。これは建替え工場の発電効率向上と機器のインバータ化等による場内消費電力量抑制によるものです。

(※1) 現工場では蒸気圧力は3MPaですが、新工場では4MPaとし、更に蒸気の温度が300℃から400℃に上がり、発電能力は焼却能力が現行と同じ場合でも熱を有効に使うことにより、熱効率が向上します。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家の皆さまに毎月、「CO2排出量に関するご報告書」、「電気使用量のご報告書」にて報告を実施しております。  
・「電力見える化システム」により、需要家の皆さまへ節電意識の向上を図って頂けるサービスを実施しております。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・当社は夏季(6月～10月)にクールビズ、冬季にウォームビズを行っており、冷暖房電力の低減に努めております。  
・社員の移動等には、公共機関の乗り物を利用して、CO2排出削減に努めております。



# エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

### (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東京電力エナジーパートナー株式会社 代表執行役 小早川 智明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区海岸1丁目11番1号 ニューピア竹芝ノースタワー

### (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>&lt;東京電力ホールディングス株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ経営管理</li> <li>・水力・新エネルギー発電事業</li> <li>・賠償・廃炉・復興推進等</li> <li>・原子力発電事業</li> </ul> <p>&lt;東京電力パワーグリッド株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般送配電事業等</li> </ul> <p>&lt;東京電力フュエル&amp;パワー株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・火力発電事業(離島を除く)</li> <li>・火力発電に係る燃料調達事業</li> <li>・資源開発事業等</li> </ul> <p>&lt;東京電力エナジーパートナー株式会社&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小売電気事業</li> <li>・ガス事業等</li> </ul>

### (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	東京電力エナジーパートナー株式会社 業務統括室 総務グループ	
	連絡先	電話番号	03-6373-1111
		ファクシミリ番号	03-3596-8771
		電子メールアドレス	

## 第2号様式 その2

### (4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/ep/index-j.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

### 2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量 (単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	35,553	34,043

### 3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況 (単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.505	0.500	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.511	0.515	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.499	0.491	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

- COP21において新たな国際枠組みであるパリ協定が採択されたこともふまえ、温暖化対策が重要な経営課題の一つであると認識しており、目標のあり方や具体的な取組については、今後検討してまいります。
- 東電グループとしては、安全を大前提とした原子力発電の活用や再生可能エネルギーの活用、最新鋭火力設備の導入(MACC II、IGCC等)等を通じて、CO<sub>2</sub>削減に貢献してまいります。

### 4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	5,486,454	7.79%	6,325,478	9.30%
(FIT電気)	—	—	2,346,588	3.45%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- 再生可能エネルギーについては、CO<sub>2</sub>削減やエネルギー・セキュリティの確保といった観点から、固定価格買取制度への協力も含め、東京電力グループとして、普及促進に向けて積極的に取り組んでいます。
- 東京電力グループでは、再生可能エネルギーによる電力を約90.5億kWh発電しており、主な内訳は、水力が約89.9億kWh、太陽光等が約0.6億kWhとなっています。また、固定価格買取制度等の取組を通じ、再生可能エネルギーによる電力を140億kWh購入しています。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
1,003,766	1.36%	1,045,034	1.54%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

■当社は、他社から高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を購入しています。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

■東京電力フュエル&パワー株式会社では、コンバインドサイクル発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら、火力発電熱効率の向上に取り組んでいます。  
2015年度には、熱効率約61%を実現する1,600℃級コンバインドサイクル(MACC II)発電を営業運転を開始しました。また、2016年度には同タイプの発電設備の営業運転を開始いたします(いずれも川崎火力発電所)。  
熱効率の高い石炭火力(広野火力発電所、常陸那珂火力発電所)やコンバインドサイクル火力の稼働率を高めることにより、総合熱効率を高めるよう努めています。  
復水器の冷却水配管や、ガスタービンコンプレッサの清掃を定期的実施し、発電設備の熱効率維持に努めています。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

■企業の生産活動や、家庭での生活環境などに大きな影響が生じない「無理のない範囲」での節電をお願いしました。  
■政府より示された「電力需給対策」の内容も踏まえ、各種お客さま訪問の機会、当社ホームページ、検針票裏面などを通じて、需要面の対策も積極的に進めました。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

■東京電力グループでは環境マネジメントシステムの一環で、主要な環境影響や環境保全対策について環境指標を定め、可能な限り定量的な目標値を掲げ、その達成に向け定期的なチェック&レビューを実施しています。

ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は、「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」との目標を掲げて取組みを進めたところ、2015年度には、機器点検時における回収率ならびに機器撤去時における回収率は99%と双方とも目標を達成しました。また、当社事務所建物において、事務室照明の60%以上消灯、空調設定温度28℃(夏季)及び19℃(冬季)の徹底、エレベーターの間引き運転などの節電対策に、東京電力グループをあげて取り組んでいます。

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	東燃ゼネラル石油株式会社 代表取締役社長 武藤 潤
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都港区港南1-8-15

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・小売電気事業 2015年度から工場、ビル、商業施設等の特別高圧ならびに高圧のお客さま向けに電力を販売しております。</p> <p>・発電事業 弊社川崎工場の自家用発電設備余剰電力を活用し、事業を実施しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業本部電力販売管理部需給管理課	
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	tg-jukyu@tonengeneral.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業本部電力販売管理部需給管理課	
	連絡先	電話番号	
		ファクシミリ番号	
		電子メールアドレス	tg-jukyu@tonengeneral.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示いたします。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.506	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	0.484	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.483	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・事業開始後間もないため、今後排出係数削減に向けた対応策を検討してまいります。
---

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・事業開始後間もないため、今後再生可能エネルギーの利用促進に向けた対応策を検討してまいります。
---

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・未利用エネルギー等による発電計画は現状ありません。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・弊社川崎工場の自家用発電設備において、経年劣化による効率低下を回復させるため、各種メンテナンスを実施いたしました。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・お客さま専用Webサイト等を通じて消費電力量の情報提供を行う等、地球温暖化対策に関わる取り組みをサポートしております。  
・CO2排出係数を開示するなど地球温暖化対策推進のための情報提供を行う予定です。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・資源エネルギー庁が2010年4月に施行した改正省エネ法におけるエネルギーベンチマークの目標達成業者を公表しております。弊社は、石油精製業界における目標達成事業者として唯一2012年度から4年連続達成し、公表されています。  
・また、弊社中期経営計画においては、年率1%の改善という省エネ目標を掲げております。これは年間5万トンのCO2排出量削減に相当します。  
このように引き続き省エネを通じて温室効果ガスを下げるため積極的な取り組みを継続してまいります。

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	凸版印刷株式会社 代表取締役社長 金子 眞吾
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都台東区台東1-5-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■当社のエネルギーソリューション 電力その他のエネルギーに関する、供給、販売、サービス等</p> <p>■当社の事業内容 「印刷テクノロジー」をベースに「情報コミュニケーション事業分野」、「生活・産業事業分野」および「エレクトロニクス事業分野」の3分野にわたり幅広い事業活動を展開しています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	事業開発・研究本部 エネルギーソリューションセンター	
	連絡先	電話番号	03-3835-5126
		ファクシミリ番号	03-3835-6326
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報本部	
	連絡先	電話番号	03-3835-5636
		ファクシミリ番号	03-3837-7675
		電子メールアドレス	kouhou@toppan.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年09月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	凸版印刷 営業ビル1号館 1階受付
		所在地:	東京都台東区台東1丁目5番1号
		閲覧可能時間	平日 9:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	—	1

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	—	0.502	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	—	—	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	—	0.472	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・当社では温暖化対策として、電力の調達において排出係数を考慮した調達を行いました。引き続き優先的に実施します。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	—	—	0	0.00%
(FIT電気)	—	—	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、調達においては今後も可能な限り考慮して参ります。



## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
—	—	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・当社では自社の発電所を現段階では予定しておりませんが、今後も可能な限り考慮して参ります。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・当社では火力発電所を所有しておりません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・電力負荷平準化のため、時間帯別(昼間・夜間)によって異なる料金単価を設定しています。  
・スマートメーターなどから得られる電力ログから、電力の使用状況や電力需要を予測し、需要者と情報の見える化、共有化を進めています。さらに、効率的なエネルギーの使い方や省エネの提案につなげています。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・社内においては、複数の拠点に太陽光発電設備を設置し、社内で活用しています。  
・電力の調達においては、CO2排出量などを十分に考慮して進めます。

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社トヨタタービンアンドシステム 代表取締役社長 等 哲郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	愛知県豊田市元町1番地

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆小売電気事業 2013年度(7月)より、東京エリアにて特定規模電気事業を開始。グループの自動車販売店や業務用ビルに対し供給を行っています。2016年4月より、小売電気事業者として登録し、事業を継続しております。</p> <p>◆その他 マイクロガスタービン関連事業、省エネルギーソリューション事業、エネルギーマネジメント事業に取り組んでいます。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp
公表の 担当部署	名称	エネルギー管理グループ	
	連絡先	電話番号	052-218-7843
		ファクシミリ番号	052-218-7848
		電子メールアドレス	info@mail.ene.toyota-turbine.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	(株)トヨタタービンアンドシステム
		所在地:	愛知県名古屋市中区栄二丁目1-1
		閲覧可能時間	09:00~17:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	20	21

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.465	0.448	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.384	0.397	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.446	0.434	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・CO<sub>2</sub>排出係数の低い発電所から調達を行い、排出係数の低減に努めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	3,454	7.96%	3,796	8.31%
(FIT電気)	—	—	1,168	2.56%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・自社保有の再生可能エネルギー発電はありませんが、他社保有の環境負荷の低い発電所からの調達を行っています。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・現在計画はなし。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社で保有する火力発電所はなし。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・弊社のお客様に対し、Web上で電力使用状況を公開し、それを把握いただくことで、地球温暖化対策にかかわる対策をサポートしています。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・お客様の環境・エネルギー分野において、CO2削減などの課題を解決するための総合的な提案を実施しています。

## エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	株式会社とんでん 代表取締役 長尾 治人
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	埼玉県さいたま市南区白幡1丁目14番15号

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売り電気事業 自社レストランのみに小売り事業を実施しており、当面は一般向けの電力販売は行いません。

## (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	総務部	
	連絡先	電話番号	048-838-7878
		ファクシミリ番号	048-838-8866
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp
公表の 担当部署	名称	総務部(株式会社長栄商事)	
	連絡先	電話番号	048-845-4771
		ファクシミリ番号	048-845-4774
		電子メールアドレス	e_power@tonden.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	とんでん本社総務部
		所在地:	埼玉県さいたま市南区白幡1-14-15
		閲覧可能時間	8:30~17:15
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.393	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	0.000	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.510	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・太陽光発電所とバイオマス発電所から電力を購入しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	1,159	26.55%
(FIT電気)	-	-	1,159	26.55%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・店舗数の増加に合わせ、バイオマス発電所からの電力購入増減を検討します。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

2016年度はPPS事業初年度だったので、実績はありません。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・全店にBEMSの導入を行いピークカットを行っています。
- ・エアコンの入れ替えによる使用電力の低減。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・事業開始当初より太陽光発電所とバイオマス発電所から電力を購入。

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日産トレーディング株式会社 代表取締役社長 榎本 昌志
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	神奈川県横浜市戸塚区川上町91-1

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■小売電気事業について 2015年2月より日産自動車(株)の特定規模電気事業を承継し、工場・事務所等への電力供給を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	化学品・エネルギーグループ	
	連絡先	電話番号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp
公表の 担当部署	名称	化学品・エネルギーグループ	
	連絡先	電話番号	050-3360-2043
		ファクシミリ番号	045-522-3618
		電子メールアドレス	denryoku@nitco.co.jp



第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日		～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	担当部署にて適宜開示します。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.351	97%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	0.000	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.496	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

当社では再生可能エネルギー(FIT)の利用比率が全国平均よりも高い為、調整後CO<sub>2</sub>排出係数低減の為にCO<sub>2</sub>クレジットの活用を行っております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	50	33.11%
(FIT電気)	-	-	50	33.11%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

太陽光やバイオマスといった再生可能エネルギーの利用比率向上に努めております。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特に有りません。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社内で所有する火力発電所はありません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家様への電力使用量の開示や省エネ設備導入のご提案などを通して電力使用量の削減に寄与して参ります。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

日産自動車は、中期環境行動計画「ニッサン・グリーンプログラム2016」において、エネルギーや資源の使用効率を高め循環を促進させることで、企業活動による環境への負荷低減や、資源利用と生態系サービスとの共存を図ることに取り組んでいます。

その中で新たに採掘する天然資源の最小化を重点活動のひとつに定め、2016年度までにクルマ1台あたりの再生材使用率を25%に向上させることを目標としています。

日産トレーディングは、リサイクルビジネスの領域で培った知識や経験を活かしてこの目標を後押ししており、特にクルマの生産時に発生する鉄スクラップやプラスチックのリサイクルに力を入れています。

鉄スクラップは、1500℃の熱で溶解して成分を調整し、エンジンや足回りの自動車部品に再生されます。プラスチックは異物を除去した後細かく粉砕し、さらにペレット加工を施したうえで、さまざまな自動車部品に再生されます。

このように(端材として)発生した鉄やプラスチックを自動車部品の原材料として再資源化することにより、日産トレーディングは廃棄物の削減と天然資源の使用量の削減に取り組んでいます。

## エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本アルファ電力株式会社 代表取締役 中村 創一郎
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都文京区本郷4-1-4 ユニゾ本郷四丁目ビル4階

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・小売電気事業 弊社は、工場や商業施設、オフィスビル、学校など特別高圧、高圧の需要家および、商店、事務所など低圧の需要家に対して、電力小売事業を実施します。

## (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部支援課	
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	03-3868-3466
		電子メールアドレス	info@alfa-power.co.jp
公表の 担当部署	名称	電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-5050-1888
		ファクシミリ番号	03-3868-3466
		電子メールアドレス	info@alfa-power.co.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	本社
		所在地:	東京都文京区本郷4-1-4-4階
		閲覧可能時間	9:00~18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
	入手方法:		
<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	1	6

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.449	0.449	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	-	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.445	0.420	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

前年度の販売は、需要地転売のみであったため、具体的な対策は行っていません。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	19	1.63%	0	0.00%
(FIT電気)	-	-	0	0.00%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

再生可能エネルギーの利用に積極的な小売事業者からの調達に努めました。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

清掃工場の余剰電力購入等、未利用エネルギーの活用に積極的な小売事業者からの調達に努めました。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

火力発電所の所有はありません。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

お客様の節電意識向上のため、使用電力量を照会可能なマイページの開発を開始いたしました。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・社内空調温度の28度設定、PCのパワーセーブ、クールビズの奨励等、省エネ対策を行っております。
- ・社有車を所有せず、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しております。

# エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	日本テクノ株式会社 代表取締役社長 馬本 英一
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都新宿区西新宿1-25-1 新宿センタービル51階

(2) 事業の概要

発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・電気エネルギーに関する総合サービス業</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>キュービクル常時監視システム販売および省エネコンサルティング</li> <li>高圧電気設備保安管理・点検業務</li> <li>電気料金自動検針業務(テナントビルの自動検針システム)</li> <li>電力小売事業</li> <li>発電事業             <ol style="list-style-type: none"> <li>千葉県袖ヶ浦市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。</li> <li>新潟県上越市にガス火力発電所(10.9万kW)を所有しております。</li> <li>茨城県東茨城郡に100%出資である日本テクノパワー株式会社を設立し、太陽光発電による電気を当社需要家に供給しております。</li> <li>子会社にて関西エリアに火力発電所を有しております。主に関西エリアへの需要調整用として供給しております。</li> </ol> </li> <li>一般電気工事</li> <li>企業・住宅向け太陽光発電設備の販売</li> </ol> <p>・2009年6月より、お客様へサービスの一環として高圧電気設備の保安業務を行っている顧客に対して、電力小売事業を行っております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	電力事業部 企画開発課	
	連絡先	電話番号	03-5909-8458
		ファクシミリ番号	03-5909-3043
		電子メールアドレス	

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間	2016年08月01日 ~ 2017年07月31日		
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.n-techno.co.jp
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	107	66

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	0.537	0.293	
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	0.525	0.392	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	0.592	0.352	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

・平成23年度より、木質バイオマス発電所からの電力を小売で利用する事により、CO<sub>2</sub>排出低減に取り組んでおります。  
 ・自社発電所である高効率ガスエンジンだけで構成される発電所からの電力を小売用として利用しております。  
 また、平成27年度からは、自治体の水力発電所からの電力調達が出来、排出係数の削減に大きな効果が得られました。  
 ・今後も、排出係数の低い電源からの電力調達も積極的に行ってまいります。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	14,945	7.50%	102,348	45.78%
(FIT電気)	—	—	25,226	11.28%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・平成25年度より自社の太陽光発電所からの再生可能エネルギーの供給を行っております。  
 ・平成23年度より木質バイオマス発電所からの電力の調達を行い、都内の需要家様へ供給を行っております。  
 ・今後も木質バイオマス発電所からの調達を継続してまいります。

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
0	0.00%	13,934	6.23%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・平成23年度より、全国的に清掃工場の余剰電力による電力調達を行っております。
- ・今後も清掃工場などから発電される電力を確保する為、積極的に入札参加を行ってまいります。

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・平成24年度から、自社発電所である袖ヶ浦グリーンパワーが運転を開始し、平成27年度からは、新潟県上越市に当社2件目となるガスエンジン発電所、上越グリーンパワーが運転を開始しました。
- ・両発電所は、14基のガスエンジンの組み合わせにより、需要状況に合わせながら常に高い発電効率を維持し、柔軟に出力調整を行える発電所であります。また、大気による出力への影響が極めて小さく、電力需要の大きい夏季においても出力低下、効率低下が少ない為、高い発電性能を維持出来るのが特徴となっております。
- ・需要状況に合わせながら常に高い発電効率を維持する為、14基の組み合わせによる運転台数の制御や調整運転を行い、高効率な発電を行えるよう今後も取り組んでまいります。

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・高圧電気の需要家様に当社のスマートメーターを導入し、電力の「見える化」と「理解化」で上手な省エネ活動をサポートする「電力コンサルティング」、省エネを実現させるための「省エネ設備改善」などを提案しております。具体的には、需要家様のPCでも電力使用状況を閲覧出来るサービスを提供し、効率的な電気の使用をお客様自身で運用・確認を行えるシステムを提供しております。
- ・また高圧需要家様に対して、電力使用状況の実績などの情報提供を電話や定期的な訪問を行い、需要家様に合わせた電気使用の効率化やCO2削減に向けたコンサルティングを行っております。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・子会社にて需要家様の設備改善を中心としたサービスを提供し、省エネ機器の導入・受変電設備の改修・再生可能エネルギー設備の導入など、効率的な事業運営の推進に向けてサポートを行っております。
- ・本社・全国営業所ではエコリーダーによる冷暖房の温度管理(チェックシートによる管理)、昼休みや退出時の消灯チェックを行っております。また、全社的にパソコンディスプレイのこまめな消灯、コピーを行う際には裏紙を使用するなどの省エネ活動を行っております。
- ・社有車を使用する社員が道路上の法令を遵守し、環境に優しい運転を心がけるため、車の運行状況やルート、運転時間を完全に見える化し、管理を徹底しています。それに伴い、速度オーバーや急ブレーキが減り、安全性の向上だけでなく、燃費も改善され、コストやCO2の削減につながっています。



## エネルギー状況報告書

## 1 特定エネルギー供給事業者の概要

## (1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあつては名称及び代表者の氏名)	ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社 代表取締役 伊藤 敦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂11465-6

## (2) 事業の概要

発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>1. 電力小売事業 平成27年度から高圧電力を中心に、J-クレジットを活用したCO2ゼロの小売電気供給を実施しています。現在は関東、中部地域で実施していますが、本年度中に関西地域にも進出予定です。</p> <p>2. 太陽光発電に関わる部材の販売を通じた再エネ発電施設の拡大 太陽光パネルおよび関連部材の開発から設置までを全国規模で展開し、完成設備に対し当社の電気供給への参加も進めています。</p> <p>3. 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取り組み 需要家側での電力の見える化やデマンド監視機能を備えたシステム提供をすることで、需要家自らが省エネルギー・節電できる環境を促進しています。</p>

## (3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	グリーン電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena-jukyu@nextenergy.jp
公表の 担当部署	名称	グリーン電力事業部	
	連絡先	電話番号	03-6279-4567
		ファクシミリ番号	03-5990-5071
		電子メールアドレス	greena-jukyu@nextenergy.jp

第2号様式 その2

(4) エネルギー状況報告書の公表方法

公表期間		2016年08月01日	～	2017年07月31日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ネクスト・エナジー・アンド・リソースカピュ	
		所在地:	東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト14F	
		閲覧可能時間	平日9時から18時	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量  
(単位 千t-CO<sub>2</sub>)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	0

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその抑制に係る措置の進捗状況  
(単位 kg-CO<sub>2</sub>/kWh) (単位 %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.501	100%
(火力発電のCO <sub>2</sub> 排出係数)	-	-	
調整後CO <sub>2</sub> 排出係数	-	0.474	

(排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果)

<ul style="list-style-type: none"> <li>●再エネ発電施設との電気調達に関わる契約の拡大をめざします。</li> <li>●環境省が発表する温室効果ガスの調整後排出係数で継続して「0」をめざします。</li> </ul>
--

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

再生可能エネルギーを利用した発電による電気の供給の利用量の割合

項目	前々年度の実績		前年度の実績	
	利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
再生可能エネルギー	-	-	0	0.27%
(FIT電気)	-	-	0	0.27%

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

<ul style="list-style-type: none"> <li>●FIT制度内外における当社の太陽光発電関連事業の拡大をめざします。</li> <li>●グリーン電力証書の発行事業を継続していきます。</li> </ul>
--

## 第2号様式 その3

### 5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

#### (1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
利用量 (千kWh)	利用率 (%)	利用量 (千kWh)	利用率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

特になし

#### (2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

特になし

#### (3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

J-クレジットおよびグリーン電力証書を活用した電気供給プランを提供し、環境意識の高い需要家、高くない需要家それぞれへの手法を変えた広報活動を通して、温暖化防止への関心を高めます。

#### (4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

5(3)以外の進捗については、特になし